



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <http://www.vasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 久行
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 和雄
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3452-7311
平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,686	5.1	2,576	31.9	3,099	26.6	2,084	49.5
28年3月期	38,704	0.7	1,953	△15.0	2,448	△4.6	1,394	△14.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,560百万円 (—%) 28年3月期 △4,280百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.84	—	3.4	2.9	6.3
28年3月期	45.95	—	2.2	2.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	109,156	61,188	55.8	2,065.76
28年3月期	107,994	60,720	56.0	1,992.13

(参考) 自己資本 29年3月期 60,951百万円 28年3月期 60,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,931	△2,702	△1,503	3,897
28年3月期	3,403	△5,651	1,962	3,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	30.5	0.7
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	418	20.3	0.7
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	4.0	670	△42.3	950	△32.8	630	△32.2	21.35
通期	42,700	5.0	1,850	△28.2	2,400	△22.6	1,600	△23.2	54.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	30,360,000 株	28年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	854,542 株	28年3月期	12,382 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	30,277,393 株	28年3月期	30,347,624 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,313	7.7	2,064	41.8	2,770	5.7	1,933	△57.8
28年3月期	29,084	2.9	1,456	13.0	2,621	32.9	4,582	205.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	63.86	—
28年3月期	151.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,489	59,851	56.2	2,028.49
28年3月期	105,775	59,349	56.1	1,955.66

(参考) 自己資本 29年3月期 59,851百万円 28年3月期 59,349百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.6	620	△34.5	1,000	△23.2	700	△21.0	23.72
通期	32,900	5.1	1,500	△27.4	2,250	△18.8	1,560	△19.3	52.87

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析b.次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(税効果会計関係)	23
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(追加情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
6. 役員等の異動	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

a. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に停滞感があるものの企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は、欧米における政策の不確実性による影響や中国その他新興国経済の減速感などリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、輸出入貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあるものの賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさを残る事業環境でありました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、メディカル分野での成長に向けメディカル物流ユニット東京物流センターを取得し、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の再開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業、不動産事業とも前年同期比で増収となり、前年同期比1,981百万円増(5.1%増)の40,686百万円となりました。営業利益では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少はあったものの、物流施設の稼働率向上などにより、前年同期比623百万円増(31.9%増)の2,576百万円、経常利益は前年同期比650百万円増(26.6%増)の3,099百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加などもあり、前年同期比689百万円増(49.5%増)の2,084百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大により国際貨物取扱料や保管料などで増収となり、営業収益は前年同期比1,866百万円増(5.5%増)の35,783百万円、セグメント利益は前年同期比755百万円増(37.1%増)の2,792百万円となりました。

不動産事業では、営業収益は大規模工事の受託などにより、前年同期比82百万円増(1.6%増)の5,338百万円となりましたが、セグメント利益は保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、前年同期比73百万円減(4.5%減)の1,566百万円となりました。

b. 次期の見通し

次期の事業環境につきましては、海外経済は下振れ懸念はあるものの緩やかな回復が見込まれ、わが国経済も雇用・所得環境の改善が続くなか政府の経済政策効果もあり、景気回復に向かうことが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業においては、メディカル分野やIT機器取扱分野における物流サービスや大型資機材の国際輸送サービスの取引拡大、輸配送力の強化、国内外における倉庫施設の拡張などに注力し、また、不動産事業においては、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の再開発を進めるなど、引き続き事業基盤の強化に努めております。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、連結業績については、事業基盤の強化などにより営業収益で前期比増加を見込む一方、九州における新倉庫や横浜駅西口におけるホテル及び商業施設の竣工に伴う租税の増加などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比減少を予想しております。個別業績についても、連結業績と同様の理由により、営業収益で前期比増加を見込む一方、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比減少を予想しております。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	20,600	4.0%	42,700	5.0%
営業利益	670	△42.3%	1,850	△28.2%
経常利益	950	△32.8%	2,400	△22.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	630	△32.2%	1,600	△23.2%
個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	16,000	4.6%	32,900	5.1%
営業利益	620	△34.5%	1,500	△27.4%
経常利益	1,000	△23.2%	2,250	△18.8%
当期純利益	700	△21.0%	1,560	△19.3%

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に営業収益増加に伴い受取手形及び営業未収金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増の109,156百万円となりました。

負債については、借入金の減少はありましたが、主に未払法人税等や未払消費税等の増加により前連結会計年度末に比べ692百万円増の47,967百万円となりました。

純資産については、自己株式取得による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にて利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ468百万円増の61,188百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減の55.8%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ699百万円増の3,897百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により4,931百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得が有形固定資産の売却や投資有価証券の売却を上回り2,702百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の減少や自己株式の取得により1,503百万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	56.9	56.0	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	26.7	20.6	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	5.7	7.6	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	15.5	14.1	20.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成29年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく事業継続計画の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向やお客様の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市況の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されております。今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市況が悪化した場合等には固定資産の減損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は40,403百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 情報システム障害

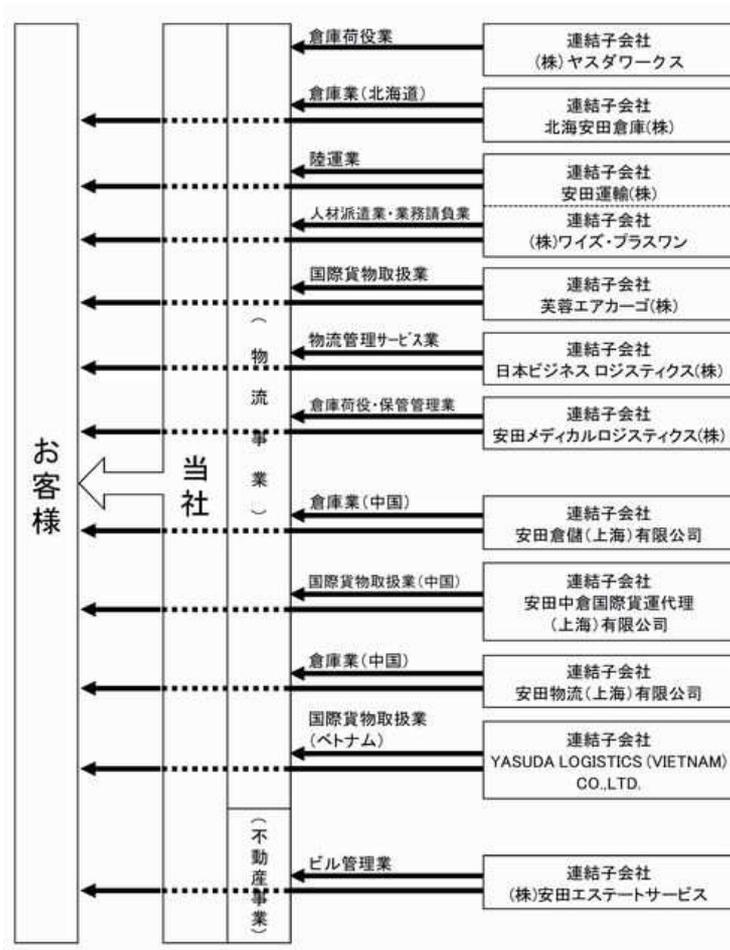
当社グループでは総合物流情報システムを構築し物流サービスを提供しております。各種情報セキュリティ対策やホストコンピュータ及びネットワークの二重化体制を構築することにより当該システムの高い安全性を確保しておりますが、不正アクセス等による一時的なシステム障害により業務処理が停滞した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	株式会社ワイズ・プラスワン	人材派遣業・業務請負業
	安田倉儲（上海）有限公司	中国における倉庫業
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流（上海）有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
＜不動産事業＞	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。
 2. 株式会社ワイズ・プラスワンは安田運輸株式会社の100%子会社であります。
 3. 平成28年8月、高木工業物流株式会社は株式会社ワイズ・プラスワンに商号を変更いたしました。
 4. 平成28年8月、当社はYASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. への出資比率を増加いたしました。
 5. 平成28年10月、吸収分割により、安田運輸株式会社は株式会社ワイズ・プラスワンの運送事業を承継いたしました。
 6. 安田倉儲（上海）有限公司は、現在会社清算手続き中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268	3,910
受取手形及び営業未収金	5,001	5,865
繰延税金資産	264	282
その他	438	499
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,969	10,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,186	77,698
減価償却累計額	△49,941	△50,478
建物及び構築物 (純額)	29,244	27,220
機械装置及び運搬具	6,836	6,842
減価償却累計額	△5,556	△5,636
機械装置及び運搬具 (純額)	1,279	1,205
工具、器具及び備品	3,475	3,532
減価償却累計額	△2,853	△2,967
工具、器具及び備品 (純額)	622	564
土地	22,669	21,683
建設仮勘定	209	3,465
有形固定資産合計	54,026	54,140
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
のれん	221	195
ソフトウェア	337	328
ソフトウェア仮勘定	39	91
その他	1,217	1,080
無形固定資産合計	2,831	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	40,912	40,403
繰延税金資産	167	181
その他	1,118	1,187
貸倒引当金	△31	△24
投資その他の資産合計	42,166	41,747
固定資産合計	99,025	98,600
資産合計	107,994	109,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,621	2,683
短期借入金	4,430	4,150
1年内返済予定の長期借入金	5,049	5,261
未払法人税等	333	757
未払費用	896	958
その他	1,011	1,396
流動負債合計	14,343	15,207
固定負債		
長期借入金	15,708	15,366
繰延税金負債	11,278	11,031
退職給付に係る負債	2,111	2,211
長期預り敷金保証金	3,461	3,788
その他	370	360
固定負債合計	32,930	32,759
負債合計	47,274	47,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,803
利益剰余金	27,963	29,623
自己株式	△5	△662
株主資本合計	34,350	35,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,140	25,790
為替換算調整勘定	△77	△218
退職給付に係る調整累計額	43	13
その他の包括利益累計額合計	26,106	25,585
非支配株主持分	264	237
純資産合計	60,720	61,188
負債純資産合計	107,994	109,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
保管料	5,776	6,271
倉庫作業料	7,488	7,558
陸運料	11,128	11,113
国際貨物取扱料	6,125	7,260
物流賃貸料	1,665	1,594
不動産賃貸料	3,738	3,682
その他	2,782	3,205
営業収益合計	38,704	40,686
営業原価		
作業費	17,803	18,678
人件費	6,508	6,742
賃借料	1,912	1,923
租税公課	844	857
減価償却費	2,111	2,291
その他	4,972	5,054
営業原価合計	34,153	35,548
営業総利益	4,551	5,137
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,229	1,222
福利厚生費	187	188
退職給付費用	42	39
減価償却費	111	111
支払手数料	387	408
租税公課	165	142
その他	472	447
販売費及び一般管理費合計	2,597	2,560
営業利益	1,953	2,576
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	664	720
雑収入	70	41
営業外収益合計	741	769
営業外費用		
支払利息	240	239
雑支出	4	6
営業外費用合計	245	246
経常利益	2,448	3,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	12
投資有価証券売却益	105	656
特別利益合計	123	668
特別損失		
固定資産売却損	-	295
固定資産廃棄損	159	193
減損損失	275	250
特別損失合計	435	740
税金等調整前当期純利益	2,136	3,028
法人税、住民税及び事業税	732	1,041
法人税等調整額	△7	△105
法人税等合計	725	936
当期純利益	1,411	2,091
非支配株主に帰属する当期純利益	16	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394	2,084

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,411	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,334	△349
為替換算調整勘定	△124	△151
退職給付に係る調整額	△233	△29
その他の包括利益合計	△5,692	△531
包括利益	△4,280	1,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,293	1,563
非支配株主に係る包括利益	12	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	26,982	△5	33,368
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394		1,394
自己株式の取得				△0	△0
新規連結に伴う増加額			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	981	△0	981
当期末残高	3,602	2,790	27,963	△5	34,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,474	42	276	31,794	233	65,396
当期変動額						
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する当期純利益						1,394
自己株式の取得						△0
新規連結に伴う増加額		0		0		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,334	△120	△233	△5,687	30	△5,657
当期変動額合計	△5,334	△120	△233	△5,687	30	△4,675
当期末残高	26,140	△77	43	26,106	264	60,720

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	27,963	△5	34,350
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△656	△656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12	1,659	△656	1,015
当期末残高	3,602	2,803	29,623	△662	35,365

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,140	△77	43	26,106	264	60,720
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する当期純利益						2,084
自己株式の取得						△656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	△141	△29	△521	△26	△547
当期変動額合計	△349	△141	△29	△521	△26	468
当期末残高	25,790	△218	13	25,585	237	61,188

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136	3,028
減価償却費	2,223	2,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	56
受取利息及び受取配当金	△670	△727
支払利息	240	239
固定資産廃棄損	159	193
減損損失	275	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△656
固定資産売却損益 (△は益)	△17	283
長期前払費用償却額	13	10
売上債権の増減額 (△は増加)	375	△880
仕入債務の増減額 (△は減少)	10	177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△535	291
未払費用の増減額 (△は減少)	7	46
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△241	327
その他	△16	49
小計	3,860	5,093
利息及び配当金の受取額	675	727
利息の支払額	△241	△241
法人税等の支払額	△890	△647
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,403	4,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△91	△5
定期預金の払戻による収入	84	58
有形固定資産の取得による支出	△4,397	△5,891
有形固定資産の売却による収入	17	2,940
無形固定資産の取得による支出	△1,327	△205
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	105	657
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7	△12
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
その他	△24	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,651	△2,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	800
短期借入金の返済による支出	△2,232	△1,080
長期借入れによる収入	7,800	5,100
長期借入金の返済による支出	△5,376	△5,229
自己株式の取得による支出	△0	△656
配当金の支払額	△425	△424
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△7
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,962	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374	699
現金及び現金同等物の期首残高	3,549	3,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,198	3,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、(株)ワイズ・プラスワン、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.、(株)安田エステートサービス

上記のうち、平成28年8月、高木工業物流(株)は(株)ワイズ・プラスワンに商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司及びYASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(10年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1. 偶発債務		
保証債務	5百万円	3百万円
2. 担保に供されている資産		
有形固定資産	5,814百万円	5,647百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
物流	物流施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	247
全社	遊休資産	電話加入権	東京都港区他	3
合計	-	-	-	250

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、将来の回収が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込み価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△8,702百万円	146百万円
組替調整額	△105百万円	△656百万円
税効果調整前	△8,807百万円	△510百万円
税効果額	3,473百万円	160百万円
その他有価証券評価差額金	△5,334百万円	△349百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△124百万円	△151百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△357百万円	△28百万円
組替調整額	11百万円	△15百万円
税効果調整前	△345百万円	△43百万円
税効果額	112百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	△233百万円	△29百万円
その他の包括利益合計	△5,692百万円	△531百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,301	81	—	12,382

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,382	842,160	—	854,542

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加842,160株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加842,100株、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	212	7	平成28年9月30日	平成28年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	206	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,268百万円	3,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69百万円	△12百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,198百万円	3,897百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	669百万円	687百万円
固定資産未実現利益	435百万円	433百万円
貸倒引当金	10百万円	8百万円
賞与引当金	185百万円	193百万円
未払事業税	30百万円	50百万円
未払事業所税	17百万円	17百万円
その他	204百万円	240百万円
繰延税金資産小計	1,553百万円	1,631百万円
評価性引当額	△197百万円	△171百万円
繰延税金資産合計	1,355百万円	1,460百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△11,506百万円	△11,345百万円
特別償却準備金	△36百万円	△29百万円
圧縮積立金	△640百万円	△647百万円
退職給付に係る負債	△19百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△12,202百万円	△12,028百万円
繰延税金負債の純額	△10,846百万円	△10,567百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	264百万円	282百万円
固定資産－繰延税金資産	167百万円	181百万円
固定負債－繰延税金負債	△11,278百万円	△11,031百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が632百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が639百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,156	2,382	37,773
小計	40,156	2,382	37,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	462	589	△127
小計	462	589	△127
合計	40,618	2,971	37,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 294百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	39,677	2,452	37,225
小計	39,677	2,452	37,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	431	519	△88
小計	431	519	△88
合計	40,109	2,972	37,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 294百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	105	105

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	657	656

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め9社が有しており(そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用)、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社(総合設立型厚生年金基金)、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金(複数事業主制度)は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,138 百万円
勤務費用	214 百万円
利息費用	39 百万円
数理計算上の差異の発生額	259 百万円
退職給付の支払額	△229 百万円
退職給付債務の期末残高	4,422 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,378 百万円
期待運用収益	24 百万円
数理計算上の差異の発生額	△97 百万円
事業主からの拠出金	121 百万円
退職給付の支払額	△115 百万円
年金資産の期末残高	2,310 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,758 百万円
年金資産	△2,310 百万円
	448 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,663 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,111 百万円
退職給付に係る負債	2,111 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,111 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	214 百万円
利息費用	39 百万円
期待運用収益	△24 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	240 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額57百万円を含めておりません。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△345 百万円
----------	----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	62 百万円
-------------	--------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	14.5 %
債券	36.8 %
株式	45.2 %
その他	3.5 %
合計	100.0 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.3 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度含む。）への要拠出額は、70百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め9社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社（総合設立型厚生年金基金）、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金（複数事業主制度）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,422 百万円
勤務費用	237 百万円
利息費用	13 百万円
数理計算上の差異の発生額	140 百万円
退職給付の支払額	△158 百万円
退職給付債務の期末残高	4,656 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,310 百万円
期待運用収益	7 百万円
数理計算上の差異の発生額	112 百万円
事業主からの拠出金	122 百万円
退職給付の支払額	△108 百万円
年金資産の期末残高	2,444 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,797 百万円
年金資産	△2,444 百万円
	352 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,859 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,211 百万円
退職給付に係る負債	2,211 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,211 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	237 百万円
利息費用	13 百万円
期待運用収益	△7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△15 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	228 百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。
 2 複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額66百万円を含めておりません。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
 数理計算上の差異

△43 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
 未認識数理計算上の差異

19 百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	14.0 %
債券	38.6 %
株式	42.7 %
その他	4.7 %
合計	100.0 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.3 %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度含む。）への要拠出額は、79百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は1,559百万円(営業利益に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,148	23,396
期中増減額	△4,752	2,351
期末残高	23,396	25,748
期末時価	38,960	42,794

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得や再開発に伴うビル建設費であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。
- なお、前連結会計年度末における主要な物件についての時価は、時点修正したものを含む不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

II 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

III 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,904	4,800	38,704	-	38,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	455	468	(468)	-
計	33,916	5,256	39,173	(468)	38,704
セグメント利益	2,036	1,640	3,676	(1,723)	1,953
セグメント資産	43,239	25,032	68,272	39,722	107,994
その他の項目					
減価償却費	1,447	691	2,138	84	2,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,214	528	5,742	72	5,815

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,723万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額39,722百万円は、セグメント間取引消去△469百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,191万円であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,764	4,921	40,686	—	40,686
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18	416	435	(435)	—
計	35,783	5,338	41,121	(435)	40,686
セグメント利益	2,792	1,566	4,358	(1,782)	2,576
セグメント資産	42,388	27,665	70,053	39,102	109,156
その他の項目					
減価償却費	1,598	718	2,317	85	2,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,642	3,067	5,709	119	5,828

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,782百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,770百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額39,102百万円は、セグメント間取引消去△411百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,514百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

IV 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	12	263	—	275

(注) なお、不動産事業における減損損失は、再開発に伴う保有資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	247	—	3	250

V 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	221	—	—	221

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	—	—	26
当期末残高	195	—	—	195

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,992.13円	2,065.76円
1株当たり当期純利益金額	45.95円	68.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,394	2,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,394	2,084
期中平均株式数(株)	30,347,624	30,277,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589	1,541
受取手形	130	566
営業未収金	3,381	3,721
前払費用	80	98
繰延税金資産	191	201
関係会社短期貸付金	650	575
その他	260	253
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,282	6,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,733	26,758
構築物	373	335
機械及び装置	1,228	1,149
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	586	526
土地	22,806	21,820
建設仮勘定	150	3,167
有形固定資産合計	53,878	53,758
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	293	296
ソフトウェア仮勘定	39	82
電話加入権	14	12
その他	9	9
無形固定資産合計	1,373	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	40,912	40,403
関係会社株式	2,171	2,781
関係会社長期貸付金	207	155
差入保証金	543	618
その他	433	421
貸倒引当金	△27	△21
投資その他の資産合計	44,241	44,358
固定資産合計	99,493	99,533
資産合計	105,775	106,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,601	2,417
短期借入金	4,430	4,150
1年内返済予定の長期借入金	5,049	5,261
未払金	402	365
未払法人税等	247	638
未払消費税等	-	264
未払費用	523	561
前受金	433	466
預り金	70	108
その他	-	0
流動負債合計	13,759	14,233
固定負債		
長期借入金	15,708	15,366
繰延税金負債	11,267	11,006
退職給付引当金	1,860	1,885
長期預り敷金保証金	3,467	3,792
その他	362	353
固定負債合計	32,666	32,404
負債合計	46,425	46,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
特別償却準備金	73	59
固定資産圧縮積立金	1,446	1,427
別途積立金	19,950	24,050
繰越利益剰余金	4,889	2,332
利益剰余金合計	26,822	28,331
自己株式	△5	△662
株主資本合計	33,209	34,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,140	25,790
評価・換算差額等合計	26,140	25,790
純資産合計	59,349	59,851
負債純資産合計	105,775	106,489

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
保管料	5,333	5,836
倉庫作業料	6,520	6,799
陸運料	7,490	7,421
国際貨物取扱料	3,818	4,933
物流賃貸料	1,724	1,668
不動産賃貸料	3,433	3,714
その他	763	939
営業収益合計	29,084	31,313
営業原価		
作業費	15,568	16,698
人件費	3,003	3,070
賃借料	1,429	1,432
租税公課	806	817
減価償却費	2,014	2,213
その他	2,976	3,201
営業原価合計	25,799	27,435
営業総利益	3,284	3,878
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	769	759
福利厚生費	112	112
退職給付費用	34	30
減価償却費	92	93
支払手数料	318	346
租税公課	154	129
その他	346	341
販売費及び一般管理費合計	1,828	1,813
営業利益	1,456	2,064
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	1,329	896
雑収入	60	44
営業外収益合計	1,408	951
営業外費用		
支払利息	240	239
雑支出	2	5
営業外費用合計	242	245
経常利益	2,621	2,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	105	656
抱合せ株式消滅差益	2,816	-
特別利益合計	2,923	660
特別損失		
固定資産売却損	-	294
固定資産廃棄損	158	194
減損損失	275	249
特別損失合計	433	739
税引前当期純利益	5,111	2,692
法人税、住民税及び事業税	541	869
法人税等調整額	△13	△110
法人税等合計	528	758
当期純利益	4,582	1,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	86	1,361	19,250	1,437	22,597	△5	28,983
当期変動額											
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1			△1	-		-
特別償却準備金の取崩					△14			14	-		-
合併による増加						69		△2	67		67
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						35		△35	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	-		-
別途積立金の積立							700	△700	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								4,582	4,582		4,582
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△12	85	700	3,452	4,225	△0	4,225
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	73	1,446	19,950	4,889	26,822	△5	33,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,474	31,474	60,458
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加			-
特別償却準備金の取崩			-
合併による増加			67
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			4,582
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,334	△5,334	△5,334
当期変動額合計	△5,334	△5,334	△1,109
当期末残高	26,140	26,140	59,349

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	73	1,446	19,950	4,889	26,822	△5	33,209
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△14			14	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	-		-
別途積立金の積立							4,100	△4,100	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,933	1,933		1,933
自己株式の取得										△656	△656
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△14	△19	4,100	△2,557	1,508	△656	851
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	59	1,427	24,050	2,332	28,331	△662	34,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,140	26,140	59,349
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,933
自己株式の取得			△656
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△349	△349	△349
当期変動額合計	△349	△349	501
当期末残高	25,790	25,790	59,851

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- | | |
|-------------|---|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
時価のないもの |
| | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) |
| | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| a. 退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| b. 数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |

4. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ・ヘッジ手段 | デリバティブ取引(金利スワップ取引) |
| ・ヘッジ対象 | 長期借入金 |
| (3) ヘッジ方針 | 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|------------------|--|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 |
| (2) 消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式によっております。 |

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,955.66円	2,028.49円
1株当たり当期純利益	151.01円	63.86円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,582	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,582	1,933
期中平均株式数(株)	30,347,624	30,277,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員等の異動

(1) 役員等の異動 (平成29年6月28日付予定)

① 新任取締役候補者

	ふじい のぶゆき	
取締役副社長	藤井 信行 (現	顧問)

② 退任予定取締役

	ちば さだよし	
退任 (引き続き 日本ビジネス ロジスティクス(株) 代表取締役社長)	千葉 禎美 (現	常務取締役 兼 日本ビジネス ロジスティクス(株) 代表取締役社長)

③ 新任監査役候補者

	ながの あきひろ	
監査役 (常勤)	永野 明宏 (現	常務取締役 兼 安田運輸(株)代表取締役社長 兼 (株)ワイズ・プラスワン代表取締役社長)

	ふじもと さとし	
監査役 (非常勤)	藤本 聡 (現	芙蓉オートリース(株)非常勤監査役)

④ 退任予定監査役

	ふじおか まさお	
退任	藤岡 正男 (現	監査役 (常勤))

	ながしま てつお	
退任	長嶋 哲夫 (現	監査役 (非常勤))

⑤ その他

	こいずみ しんご	
常務取締役 兼 安田運輸(株)代表取締役社長 兼 (株)ワイズ・プラスワン代表取締役社長	小泉 眞吾 (現	常務取締役)

	さぎや てるお	
常務取締役	鷺谷 輝雄 (現	取締役営業企画部長)

	まつい ただし	
取締役メディカル物流ユニット長	松井 正 (現	取締役メディカル物流ユニット長 兼 安田メディカルロジスティクス(株) 代表取締役社長)